

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本馬 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	3,326,943	3,512,203	6,646,135
経常損失()	(千円)	32,547	108,643	25,502
当期純利益 又は四半期純損失()	(千円)	37,958	106,470	588,888
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	100,097	154,581	555,279
純資産額	(千円)	4,396,813	4,838,096	5,052,191
総資産額	(千円)	12,640,391	13,729,386	14,692,473
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.97	5.51	30.50
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.6	34.1	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,640	210,926	527,912
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	898,881	23,588	1,997,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	602,001	358,300	1,333,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,836,642	1,754,814	1,954,606

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.59	0.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復に留まり、欧州では南欧諸国の債務不安による財政緊縮で成長が押し下げられ低迷し、アジアでは中国やインドなど新興国で欧米の景気低迷を受け輸出が急減速したことなどから経済もペースダウンする結果となり、世界全体で経済が減速しました。一方、わが国では震災の復興需要が経済を下支えしているものの夏場以降、個人消費や輸出が停滞し景気は低迷しました。今後更に対中国関係の悪化で輸出回復の遅れによる景気後退が懸念されています。

外航ドライバルク船の海運市況は、好況時に大量発注された新造船が次々と竣工し老齢船の解撤が進んでいるものの船腹供給圧力が高く、一方、昨年末頃から世界経済が減速したことなどから船腹需要が弱含みで推移し、船腹需給バランスが崩れ、特に大型船では深刻な低迷が長期化しました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に効率的な輸送を行いましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ航海数が増加したことで増収となったものの、市況水準が低迷したことや対米ドルの為替相場が円高で推移したことに加え、燃料価格が高騰したことなどにより運航費が大幅に増加というマイナス要因があり減益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物の輸送量は未だ震災前の輸送量に戻らず、タンカー貨物では、安定収益を確保する目的で4月より新たに所有船1隻を定期貸船に変更したことで、部門全体として前第2四半期連結累計期間に比べ減収となりましたが、一部支配船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことなどにより増益となりました。当社グループ全体では、対前第2四半期連結累計期間比で増収・減益となりました。

この結果、営業収益は3,512百万円（対前第2四半期連結累計期間比185百万円、5.6%増）、営業損失は28百万円（前第2四半期連結累計期間106百万円の営業利益）、経常損失は108百万円（前第2四半期連結累計期間32百万円の経常損失）、また四半期純損失は106百万円（前第2四半期連結累計期間37百万円の四半期純損失）となりました。

平成24年9月24日、Vancouver向け航行中の当社グループが所有・運航する「NIKKEI TIGER」が宮城県金華山東方沖において漁船「堀栄丸」と衝突する海難事故が発生いたしました。漁船はその後沈没し、「NIKKEI TIGER」は事故現場にて海上保安庁及び堀栄丸の僚船と捜索活動を行いましたが、全力の捜索にもかかわらず、堀栄丸の乗組員22名のうち、現在も13名の方が行方不明となっております。

事故原因につきましては、現在、国交省運輸安全委員会にて調査中ではありますが、事故の当事者として多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北南米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミ、日本からのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、市況の低迷や円高による影響があったものの、短期用船などにより航海数が増加したことなどにより、2,845百万円（対前第2四半期連結累計期間比271百万円、10.5%増）となりました。営業費用は、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加、短期用船したことによる借船料の増加、昨年11月にリプレイスした船舶に掛かる減価償却費（船費）の増加などにより全体として大幅に増加しました。以上の結果、営業利益は、130百万円（同 213百万円、62.1%減）となりました。

・内航海運業

所有船によるポーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、新たに所有船1隻を自社運航から定期貸船に変更したことなどにより、594百万円（対前第2四半期連結累計期間比 84百万円、12.5%減）となりました。営業利益面では、定期貸船に変更したことで運航費の減少、所有船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことで営業費用が大幅に減少し、83百万円の営業利益（同73百万円、740.1%増）となりました。

・その他

当セグメントにおいては、営業収益は、72百万円（対前第2四半期連結累計期間比 1百万円、1.6%減）、営業利益は、21百万円（同0百万円、4.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し、13,729百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金やその他流動資産の減少などにより521百万円減少し、固定資産は、主に減価償却に伴う船舶の減少などで442百万円減少したことによるものです。負債は8,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円の減少となりました。これは、海運業未払金、前受金の減少などによる流動負債の減少が315百万円、長期借入金、特別修繕引当金の減少などによる固定負債が433百万円減少したものであります。

純資産は、四半期純損失106百万円や配当金57百万円などにより株主資本の減少164百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少46百万円と少数株主持分の減少2百万円により、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、4,838百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金210百万円、投資活動の結果使用した資金23百万円、財務活動の結果使用した資金358百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、1,754百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、210百万円（前第2四半期連結累計期間比125百万円の収入増）です。これは、税金等調整前四半期純損失161百万円が計上されているうえに、減価償却費446百万円などの非資金費用の調整などがあり、その他の資産の減少額207百万円、支払利息72百万円などの増加項目に、前受金の減少額259百万円、特別修繕引当金の減少額85百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前第2四半期連結累計期間比875百万円の支出減）です。これは、主に船舶の資本的支出に伴う有形固定資産の取得による支出20百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、358百万円です。（前第2四半期連結累計期間比960百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出278百万円、株主への配当金の支払額57百万円、支払手数料30百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	760	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	290	1.50
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	237	1.22
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	224	1.15
計		8,754	45.31

(注) 日本軽金属株式会社は、平成24年10月1日に株式移転に伴い、現在、日本軽金属ホールディングス株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,270,000	19,270	
単元未満株式	普通株式 40,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,270	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	10,000		10,000	0.05
計		10,000		10,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
海運業収益	3,253,064	3,439,515
海運業費用	1 2,893,016	1 3,222,282
海運業利益	360,047	217,232
その他事業収益	73,878	72,688
その他事業費用	22,880	20,878
その他事業利益	50,998	51,809
営業総利益	411,045	269,042
一般管理費	2 304,533	2 297,789
営業利益又は営業損失()	106,512	28,746
営業外収益		
受取利息	173	328
受取配当金	8,733	7,881
保険解約返戻金	-	19,935
燃料油売却益	-	10,450
その他営業外収益	1,419	1,401
営業外収益合計	10,326	39,998
営業外費用		
支払利息	63,817	72,375
支払手数料	35,224	17,639
為替差損	47,026	28,874
その他営業外費用	3,318	1,005
営業外費用合計	149,385	119,895
経常損失()	32,547	108,643
特別利益		
固定資産売却益	8,125	-
特別利益合計	8,125	-
特別損失		
投資有価証券評価損	27,000	52,693
退職特別加算金	1,414	-
特別損失合計	28,414	52,693
税金等調整前四半期純損失()	52,837	161,336
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,814
法人税等調整額	17,516	56,912
法人税等合計	16,353	55,097
少数株主損益調整前四半期純損失()	36,483	106,238
少数株主利益	1,475	232
四半期純損失()	37,958	106,470

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	36,483	106,238
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63,614	48,343
その他の包括利益合計	63,614	48,343
四半期包括利益	100,097	154,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,771	153,116
少数株主に係る四半期包括利益	2,325	1,465

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,606	1,754,814
海運業未収金	267,891	220,986
貯蔵品	293,854	297,243
繰延税金資産	105,505	34,258
その他流動資産	515,907	409,396
流動資産合計	3,237,764	2,716,699
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	9,027,567	8,602,980
建物（純額）	324,047	316,827
器具及び備品（純額）	5,842	7,302
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,220,000
その他有形固定資産（純額）	5,592	5,872
有形固定資産合計	10,751,988	10,321,920
無形固定資産	4,179	4,518
投資その他の資産		
投資有価証券	497,359	377,458
繰延税金資産	120,620	229,429
その他長期資産	80,560	79,361
投資その他の資産合計	698,541	686,249
固定資産合計	11,454,708	11,012,687
資産合計	14,692,473	13,729,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	334,178	290,552
短期借入金	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	579,110	600,880
未払法人税等	25,194	2,591
前受金	600,368	341,328
賞与引当金	45,524	43,337
役員賞与引当金	8,800	-
その他流動負債	153,036	141,633
流動負債合計	1,776,212	1,460,324
固定負債		
長期借入金	6,862,264	6,561,824
繰延税金負債	431,867	391,538
退職給付引当金	126,836	119,965
特別修繕引当金	192,820	107,235
長期未払金	121,800	121,800
資産除去債務	11,897	11,996
その他固定負債	116,583	116,605
固定負債合計	7,864,069	7,430,965
負債合計	9,640,281	8,891,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,895,952	3,731,551
自己株式	1,210	1,312
株主資本合計	4,877,011	4,712,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,107	26,537
その他の包括利益累計額合計	20,107	26,537
少数株主持分	155,072	152,127
純資産合計	5,052,191	4,838,096
負債純資産合計	14,692,473	13,729,386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	52,837	161,336
減価償却費	378,495	446,347
賞与引当金の増減額(は減少)	600	2,186
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,800	8,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,048	6,870
特別修繕引当金の増減額(は減少)	30,249	85,585
受取利息及び受取配当金	8,907	8,210
支払利息	63,817	72,375
支払手数料	35,224	17,639
為替差損益(は益)	64,976	30,737
無形固定資産売却損益(は益)	8,125	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,000	52,693
売上債権の増減額(は増加)	29,821	46,904
たな卸資産の増減額(は増加)	91,142	3,389
その他の資産の増減額(は増加)	50,800	207,654
仕入債務の増減額(は減少)	113,534	43,625
前受金の増減額(は減少)	66,216	259,039
その他の負債の増減額(は減少)	12,627	5,967
その他	173	778
小計	335,960	300,496
利息及び配当金の受取額	8,907	8,210
利息の支払額	64,117	72,940
法人税等の支払額	195,110	24,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,640	210,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,908
有形固定資産の取得による支出	919,900	20,295
無形固定資産の売却による収入	8,125	-
投資有価証券の取得による支出	1,987	2,113
貸付金の回収による収入	200	800
その他の支出	-	72
その他の収入	14,681	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	898,881	23,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,000	10,000
長期借入れによる収入	914,064	-
長期借入金の返済による支出	283,170	278,670
支払手数料	30,804	30,779
配当金の支払額	58,506	57,267
少数株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	102	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,001	358,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,976	28,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,216	199,792
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,859	1,954,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,836,642	1,754,814

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	30,745千円	29,884千円
退職給付費用	18,910 "	22,275 "
特別修繕引当金繰入額	30,249 "	6,699 "

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	62,400千円	73,500千円
従業員給与等	87,493 "	84,305 "
賞与引当金繰入額	16,171 "	13,453 "
退職給付費用	11,037 "	5,993 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,836,642千円	1,754,814千円
預入期間が3か月を超える定期預金		100,000 "
譲渡性預金		100,000 "
現金及び現金同等物	1,836,642千円	1,754,814千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,933	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,930	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,574,150	678,914	3,253,064	73,878	3,326,943		3,326,943
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	2,574,150	678,914	3,253,064	73,878	3,326,943		3,326,943
セグメント利益	344,289	9,985	354,275	20,173	374,449	267,937	106,512

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 267,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,845,472	594,042	3,439,515	72,688	3,512,203		3,512,203
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	2,845,472	594,042	3,439,515	72,688	3,512,203		3,512,203
セグメント利益又は損失()	130,591	83,888	214,480	21,117	235,598	264,344	28,746

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 264,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	1円97銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	37,958	106,470
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	37,958	106,470
普通株式の期中平均株式数(株)	19,310,741	19,309,981

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>当社は、平成24年10月23日付で当社所有の特殊船1隻の売買契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡する相手先：海外の第三者法人 2. 譲渡資産：特殊船「羽衣丸」(載貨重量10,520トン、船齢23年) 3. 譲渡の時期：平成25年1月 4. 譲渡利益：90,000千円 <p>(注)引渡時期により、譲渡利益が変動する可能性があります。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月23日に同社所有の特殊船1隻の売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。